

## 貸借対照表(一般会計等)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	202,575,364	固定負債	70,350,595
有形固定資産	182,114,329	地方債	64,473,958
事業用資産	118,598,316	長期未払金	845,597
土地	55,102,434	退職手当引当金	4,868,513
立木竹	—	損失補償等引当金	3,058
建物	97,070,591	その他	159,469
建物減価償却累計額	△ 38,220,224	流動負債	5,754,525
工作物	4,802,526	1年内償還予定地方債	4,760,881
工作物減価償却累計額	△ 2,139,299	未払金	112,027
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	742,810
航空機	—	預り金	138,807
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	310,544		
その他減価償却累計額	△ 262,485	負債合計	76,105,120
建設仮勘定	1,934,229	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	62,884,001	固定資産等形成分	206,705,358
土地	42,295,238	余剰分(不足分)	△ 72,360,405
建物	2,506,342		
建物減価償却累計額	△ 851,389		
工作物	45,873,187		
工作物減価償却累計額	△ 29,233,742		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 13,838		
建設仮勘定	2,291,676		
物品	2,898,042		
物品減価償却累計額	△ 2,266,030		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	20,461,035		
投資及び出資金	13,860,970		
有価証券	9,541		
出資金	13,851,429		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	134,367		
長期貸付金	69,351		
基金	6,414,668		
減債基金	1,120,586		
その他	5,294,082		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 18,321		
流動資産	7,874,709		
現金預金	3,285,040		
未収金	459,675		
短期貸付金	—		
基金	4,129,994		
財政調整基金	4,129,994		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	210,450,073	純資産合計	134,344,953
		負債及び純資産合計	210,450,073

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	80,432,962
業務費用	50,023,247
人件費	12,237,598
職員給与費	9,398,297
賞与等引当金繰入額	742,810
退職手当引当金繰入額	180,829
その他	1,915,662
物件費等	36,598,832
物件費	28,260,961
維持補修費	4,859,898
減価償却費	3,477,973
その他	—
その他の業務費用	1,186,817
支払利息	324,910
徴収不能引当金繰入額	24,905
その他	837,002
移転費用	30,409,715
補助金等	8,223,886
社会保障給付	18,143,005
他会計への繰出金	3,973,505
その他	69,319
経常収益	4,034,490
使用料及び手数料	916,412
その他	3,118,078
純経常行政コスト	76,398,472
臨時損失	21,057
災害復旧事業費	—
資産除売却損	10,799
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3,058
その他	7,200
臨時利益	10,226
資産売却益	10,226
その他	—
純行政コスト	76,409,303

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	136,909,306	205,583,719	△ 68,674,413
純行政コスト(△)	△ 76,409,303		△ 76,409,303
財源	74,874,286		74,874,286
税収等	47,846,229		47,846,229
国県等補助金	27,028,057		27,028,057
本年度差額	△ 1,535,017		△ 1,535,017
固定資産等の変動(内部変動)		743,047	△ 743,047
有形固定資産等の増加		4,431,006	△ 4,431,006
有形固定資産等の減少		△ 3,494,710	3,494,710
貸付金・基金等の増加		1,079,036	△ 1,079,036
貸付金・基金等の減少		△ 1,272,285	1,272,285
資産評価差額	△ 316	△ 316	
無償所管換等	378,908	378,908	
その他	△ 1,407,928	—	△ 1,407,928
本年度純資産変動額	△ 2,564,353	1,121,639	△ 3,685,992
本年度末純資産残高	134,344,953	206,705,358	△ 72,360,405

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	76,686,082
業務費用支出	46,276,367
人件費支出	11,993,597
物件費等支出	33,151,555
支払利息支出	324,910
その他の支出	806,305
移転費用支出	30,409,715
補助金等支出	8,223,886
社会保障給付支出	18,143,005
他会計への繰出支出	3,973,505
その他の支出	69,319
業務収入	77,341,838
税収等収入	47,855,050
国県等補助金収入	25,432,489
使用料及び手数料収入	916,752
その他の収入	3,137,547
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>655,756</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,355,105
公共施設等整備費支出	4,431,006
基金積立金支出	583,959
投資及び出資金支出	50,720
貸付金支出	289,420
その他の支出	—
投資活動収入	2,750,314
国県等補助金収入	1,595,568
基金取崩収入	852,375
貸付金元金回収収入	286,207
資産売却収入	16,164
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,604,791</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,323,687
地方債償還支出	4,303,440
その他の支出	20,247
財務活動収入	5,950,100
地方債発行収入	5,950,100
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>1,626,413</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 322,622</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,468,856</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,146,234</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>308,877</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 170,071</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>138,806</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,285,040</b>

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～30年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

### ②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	流山市土地開発公社に対する債務保証	流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証	— 千円
②	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	202,580千円

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	金額
①	東京高等裁判所	令和5年(行コ)第189号	生活保護変更決定処分取消請求事件	※1
②	最高裁判所	令和7年(ネオ)第30号 令和7年(ネ受)第39号	上告提起事件、上告受理申立て事件	25,342千円
③	東京高等裁判所	令和7年(ネ)第2010号	損害賠償請求控訴事件	4,400千円
④	東京高等裁判所	令和6年(ネ)第4971号	損害賠償請求控訴事件	1,600千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	2.5 %
将来負担比率	51.8 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

528,742千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

ア 一般会計に係るもの	1,471,460千円
イ 土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲に係るもの	0千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 29,146,389千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	41,679,512千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,378,845千円
将来負担額	81,676,915千円
充当可能基金額	10,742,624千円
特定財源見込額	13,859,707千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,940,763千円

③建物のうち685,319千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支  $\Delta 1,892,541$ 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	89,510,607千円	86,364,374千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	－ 千円	－ 千円
繰越金・歳計剰余金の積立に伴う差額	△3,468,356千円	－ 千円
資金収支計算書	86,042,252千円	86,364,874千円

※地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲の分だけ相違します。

※歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上し、歳計剰余金の積立を歳出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	655,756千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,595,568千円
未収債権、未払債務等の増減額	△53,765千円
賞与等引当金の増減額	△63,172千円
徴収不能引当金の増減額	229千円
退職手当引当金の増減額	△180,829千円
減価償却費	△3,477,973千円
臨時損失	△21,057千円
臨時利益	10,226千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,535,017千円

④一時借入金

貸金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	156,904,845	2,988,907	673,427	159,220,325	40,622,009	2,393,438	118,598,316
土地	55,046,733	69,574	13,873	55,102,434	0	0	55,102,434
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	96,237,203	841,419	8,031	97,070,591	38,220,224	2,225,674	58,850,367
工作物	4,697,550	104,976	0	4,802,526	2,139,299	162,327	2,663,227
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	262,485	5,438	48,059
建設仮勘定	612,815	1,972,938	651,523	1,934,229	0	0	1,934,229
インフラ資産	90,750,706	3,096,250	863,986	92,982,970	30,098,969	955,866	62,884,001
土地	41,751,467	543,771	0	42,295,238	0	0	42,295,238
建物	2,495,429	10,913	0	2,506,342	851,389	63,265	1,654,953
工作物	45,217,456	666,281	10,549	45,873,187	29,233,742	891,428	16,639,445
その他	16,527	0	0	16,527	13,838	1,174	2,689
建設仮勘定	1,269,828	1,875,285	853,437	2,291,676	0	0	2,291,676
物品	2,826,259	299,055	227,272	2,898,042	2,266,030	128,669	632,012
合計	250,481,810	6,384,212	1,764,685	255,101,337	72,987,008	3,477,973	182,114,329

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	3,045,622	87,647,288	1,491,778	6,524,133	1,118,724	3,185,048	15,585,722	0	118,598,316
土地	2,310,073	37,966,585	882,728	3,487,635	522,302	1,230,979	8,702,132	0	55,102,434
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	695,564	47,055,793	593,891	2,874,611	505,340	581,676	6,543,492	0	58,850,367
工作物	39,985	2,038,284	15,159	161,887	74,068	0	333,842	0	2,663,227
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産その他	0	47,578	0	0	0	0	481	0	48,059
建設仮勘定	0	539,048	0	0	17,014	1,372,393	5,775	0	1,934,229
インフラ資産	61,279,833	67,467	0	171	953,658	575,672	7,199	0	62,884,001
土地	41,016,926	67,467	0	171	946,486	264,188	0	0	42,295,238
建物	1,652,788	0	0	0	0	0	2,165	0	1,654,953
工作物	16,322,926	0	0	0	0	311,484	5,034	0	16,639,445
その他	2,689	0	0	0	0	0	0	0	2,689
建設仮勘定	2,284,504	0	0	0	7,172	0	0	0	2,291,676
物品	0	1,099	0	99	0	352	630,462	0	632,012
合計	64,325,456	87,715,855	1,491,778	6,524,402	2,072,382	3,761,072	16,223,384	0	182,114,329

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東武鉄道株式会社	463	2,551	1,181	50	23	1,158	1,181
株式会社ジェイコム千葉	53	103,020	5,460	50,000	2,650	2,810	5,460
合計	516	105,571	6,641	50,050	2,673	3,968	6,641

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
流山市土地開発公社	5,000	1,848,053	1,747,260	100,793	5,000	100.00%	100,793	0	5,000
北千葉広域水道企業団	2,561,970	131,159,781	36,815,557	94,344,224	94,344,224	2.72%	2,561,970	0	2,561,970
水道事業会計	33,817	32,808,241	12,576,251	20,231,990	15,237,652	0.22%	44,900	0	33,817
下水道事業会計	1,379,928	55,149,204	44,790,537	10,358,667	8,853,318	15.59%	1,614,561	0	1,379,929
株式会社流山ツーリズムデザイン	25,000	80,447	50,250	30,197	49,350	50.66%	15,297	9,703	25,000
合計	4,005,715							9,703	4,005,716

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
流鉄株式会社	1,000	1,886,718	1,419,989	466,729	38,000	2.63%	12,282	0	1,000	1,000
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	3,528,753	1,285,001	2,243,752	12,500	8.00%	179,500	0	1,000	1,000
株式会社ベイエフエム	900	2,894,236	322,311	2,571,925	800,000	0.11%	2,893	0	900	900
千葉県農業信用基金協会	1,670	258,633,050	250,829,838	7,803,211	4,086,650	0.04%	3,189	0	1,670	1,670
千葉県信用保証協会	17,313	1,399,627,811	1,305,040,338	94,587,472	66,028,975	0.03%	24,801	0	17,313	17,313
(公財)千葉県消防協会	622	176,093	2,266	173,828	109,100	0.57%	991	0	622	622
(公財)千葉県文化振興財団	2,168	1,108,599	396,103	712,496	574,074	0.38%	2,691	0	2,168	2,168
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,293,634	64,303	2,229,331	2,135,050	0.09%	2,088	0	2,000	2,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,422	663,817	475	663,341	627,120	0.71%	4,677	0	4,422	4,422
(公財)千葉ヘルス財団	2,863	491,203	1,309	489,894	487,357	0.59%	2,878	0	2,863	2,863
(公財)千葉県建設技術センター	1,800	1,608,834	362,606	1,246,228	416,300	0.43%	5,388	0	1,800	1,800
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,450	284,477	714	283,763	280,000	0.52%	1,469	0	1,450	1,450
(公財)千葉県教育振興財団	6,106	3,201,834	624,046	2,577,788	23,000	26.55%	684,347	0	6,106	6,106
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100	212,567	41,791	170,776	60,000	0.17%	285	0	100	100
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000	646,172	447,549	198,623	185,016	5295.76%	10,518,594	0	9,798,000	9,798,000
地方公共団体金融機構	7,200	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.04%	194,732	0	7,200	7,200
合計	9,848,614							0	9,848,614	9,848,614

※1 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※2 出資を行っている法人への出資金のうち、財務諸表の数値が不明なものは取得原価で評価を行っています。

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	財政調整積立基金	財調	4,129,994			4,129,994	4,129,994
	育英資金給付基金	その他	33,569			33,569	33,569
	減債基金	減債	1,120,586			1,120,586	1,120,586
	災害救助基金	その他	102,124			102,124	102,124
	健康福祉基金	その他	34,132			34,132	34,132
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	その他	3,371			3,371	3,371
	ふるさと緑の基金	その他	994,375			994,375	994,375
	ふるさと21まちづくり基金	その他	56,632			56,632	56,632
	国際交流基金	その他	58,217			58,217	58,217
	廃棄物処理施設整備等基金	その他	392,879			392,879	392,879
	教育、文化及びスポーツ振興基金	その他	1,410,070			1,410,070	1,410,070
	消防施設及び消防装備整備基金	その他	458,065			458,065	458,065
	初石駅施設整備基金	その他	307,940			307,940	307,940
	白みりんミュージアム基金	その他	38,067			38,067	38,067
	森林環境基金	その他	80,284			80,284	57,732
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	その他	20,000			20,000	20,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	その他	0			0	0
土地開発基金	その他	805,262		499,095		1,304,357	1,304,357
合 計		10,045,567	0	499,095	0	10,544,662	10,522,110

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
	69,351	0			69,351
その他の貸付金	自治会館建設事業貸付金	8,480	0		8,480
	入学準備金貸付金	1,236	0		1,236
	保育士修学資金貸付金	3,065	0		3,065
	看護師等修学資金貸付金	56,570	0		56,570
合計	69,351	0	0	0	69,351

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>税等未収金</b>	<b>98,245</b>	<b>16,809</b>
市民税	69,776	12,313
固定資産税	21,745	2,742
軽自動車税	2,465	1,235
市たばこ税	0	0
都市計画税	4,259	519
<b>その他の未収金</b>	<b>36,122</b>	<b>1,512</b>
分担金及び負担金	2,824	44
使用料及び手数料	32,298	1,468
財産収入	0	0
諸収入	1,000	0
<b>合 計</b>	<b>134,367</b>	<b>18,321</b>

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>税等未収金</b>	<b>136,716</b>	<b>0</b>
市民税	97,952	0
固定資産税	30,639	0
軽自動車税	1,550	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	6,575	0
<b>その他の未収金</b>	<b>322,959</b>	<b>0</b>
分担金及び負担金	4,792	0
使用料及び手数料	3,270	0
財産収入	0	0
諸収入	314,897	0
<b>合 計</b>	<b>459,675</b>	<b>0</b>

(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>	<b>53,138,463</b>	<b>2,985,436</b>	<b>20,580,967</b>	<b>16,629,193</b>	<b>14,727,679</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,200,624</b>
一般公共事業	10,263,970	678,208	3,211,672	6,741,903	310,395	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化	362,512	22,655	362,512	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	25,366	879	14,900	5,200	5,266	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	30,093,730	1,495,192	16,809,958	4,788,867	8,428,880	0	0	0	0	66,025
一般単独事業	10,712,426	613,964	13,169	4,635,642	5,935,824	0	0	0	0	127,791
その他(通常)	1,680,459	174,538	168,756	457,581	47,314	0	0	0	0	1,006,808
<b>【特別分】</b>	<b>16,096,376</b>	<b>1,775,445</b>	<b>15,311,661</b>	<b>784,715</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
臨時財政対策債	16,047,738	1,740,980	15,263,023	784,715	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	47,588	33,415	47,588	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(特別)	1,050	1,050	1,050	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>69,234,839</b>	<b>4,760,881</b>	<b>35,892,628</b>	<b>17,413,908</b>	<b>14,727,679</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,200,624</b>

②地方債(利率別)の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
69,234,839	64,768,511	3,681,422	782,397	1,450	1,059	0	0	0.63%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
69,765,940	4,760,882	4,713,576	5,067,620	5,251,396	5,064,685	22,710,420	14,341,820	6,195,311	1,660,230

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,687,684	180,829	0	0	4,868,513
賞与引当金	679,638	742,810	679,638	0	742,810
徴収不能引当金	18,550	24,905	25,134	0	18,321
損失補償引当金	0	3,058	0	0	3,058
合計	5,385,872	951,602	704,772	0	5,632,702

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理国費対象市負担金	千葉県	304,890	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	初石駅橋上駅舎整備工事負担金	対象事業者	376,800	初石駅の橋上駅舎整備に係る負担金
	私立保育所整備費補助金	対象事業者	151,310	私立保育所が行う施設整備に係る補助金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理単独費負担金	千葉県	114,794	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	障害者福祉施設整備事業補助金	対象事業者	68,900	障害者福祉施設の建設に係る補助金
	その他		124,007	
	計		1,140,701	
その他の補助金等	私立保育所等運営事業補助金	対象事業者	2,932,256	私立保育園の運営経費に係る補助金
	後期高齢者医療定率市町村負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,634,084	後期高齢者医療制度の運営費に係る負担金
	子育てのための施設等利用給付費 (未移行幼稚園分)	対象事業者	719,170	幼児教育・保育の無償化に係る補助金
	下水道事業会計負担金	上下水道局	449,280	下水道事業に係る負担金
	その他		1,348,395	
	計		7,083,185	
合計		8,223,886		

### 3.純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	35,580,226	
		地方譲与税	398,259	
		利子割交付金	21,292	
		配当割交付金	360,488	
		株式譲渡所得割交付金	542,668	
		法人事業税交付金	276,773	
		地方消費税交付金	4,574,154	
		環境性能割交付金	77,452	
		地方特例交付金	1,336,463	
		地方交付税	2,255,505	
		交通安全対策特別交付金	16,307	
		分担金及び負担金	1,271,198	
		寄附金	223,826	
		繰入金	911,618	
	小計		<b>47,846,229</b>	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	1,595,568
		経常的補助金	国県等補助金	25,432,489
		小計		<b>27,028,057</b>
	合計		<b>74,874,286</b>	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	76,409,303	25,432,489	3,184,700	43,365,597	4,426,517
有形固定資産等の増加	4,431,006	1,595,568	2,765,400	70,038	0
貸付金・基金等の増加	1,079,036	0	0	1,079,036	0
その他	0	0	0	0	0
合計	81,919,345	27,028,057	5,950,100	44,514,671	4,426,517

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,285,040
合計	3,285,040